



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,045	3.7	2,879	53.5	2,714	54.0	1,750	
29年3月期	167,200	16.5	6,196	47.4	5,897	44.4	7,438	

(注) 包括利益 30年3月期 2,790百万円 ( %) 29年3月期 5,346百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.74		2.7	1.5	1.8
29年3月期	355.86		11.0	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,297	67,747	35.3	3,214.86
29年3月期	183,735	64,958	35.1	3,082.45

(参考) 自己資本 30年3月期 67,191百万円 29年3月期 64,426百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,928	714	674	36,652
29年3月期	8,769	1,263	1,639	28,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期				20.00	20.00	425	23.9	0.6
31年3月期(予想)				20.00	20.00		20.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	5.0	1,500	43.0	1,400	47.0	800	57.8	38.28
通期	170,000	5.6	3,700	28.5	3,400	25.3	2,000	14.3	95.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	22,494,629 株	29年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	30年3月期	1,594,332 株	29年3月期	1,593,719 株
期中平均株式数	30年3月期	20,900,558 株	29年3月期	20,901,830 株

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。  
 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	152,320	4.3	2,466	56.8	2,372	57.3	1,722	
29年3月期	159,177	17.6	5,713	47.7	5,553	43.5	7,492	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	81.05	
29年3月期	352.54	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	177,558	60,220	33.9	2,833.68
29年3月期	169,474	58,074	34.3	2,732.59

(参考) 自己資本 30年3月期 60,220百万円 29年3月期 58,074百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	7.5	1,300	50.8	1,200	55.3	700	64.7	32.94
通期	166,000	9.0	3,100	25.7	2,900	22.2	1,700	1.3	79.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 対処すべき課題 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24
当事業年度の個別売上高・受注等の概況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による各種の経済政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が継続しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、底堅く推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画(平成29～31年度)」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は161,045百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は2,879百万円（前連結会計年度比53.5%減）、経常利益は2,714百万円（前連結会計年度比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7,438百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は74,939百万円（前連結会計年度比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2,223百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

#### (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は53,035百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,206百万円（前連結会計年度比211.1%増）となりました。

#### (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は23,217百万円（前連結会計年度比19.7%減）、セグメント利益（営業利益）は961百万円（前連結会計年度比68.8%減）となりました。

#### (その他)

当連結会計年度の売上高は9,852百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は807百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,562百万円増加し、190,297百万円となりました。これは、主に立替金が減少した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,773百万円増加し、122,550百万円となりました。これは主に電子記録債務、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,788百万円増加し、67,747百万円となりました。なお、自己資本比率は35.3%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により、9,928百万円の資金増加（前連結会計年度は8,769百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、714百万円の資金減少（前連結会計年度は1,263百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、674百万円の資金減少（前連結会計年度は1,639百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,464百万円増加し、36,652百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、政府の成長戦略の具体化や国民の安全・安心確保に伴う取り組みが推進されているほか、首都圏地域では2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた様々な施設、インフラの整備が進んでおります。さらに、消費増税の駆け込み需要により、民間住宅投資の増加が見込まれます。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に港湾、発電所、プラント土建工事、冷凍冷蔵倉庫など社会インフラの整備が進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

平成31年3月期	(%表示は、前期比増減率)			
	連 結		個 別	
受 注 高	—	—	170,000百万円	16.2 %
売 上 高	170,000百万円	5.6 %	166,000百万円	9.0 %
営 業 利 益	3,700百万円	28.5 %	3,100百万円	25.7 %
経 常 利 益	3,400百万円	25.3 %	2,900百万円	22.2 %
当期純利益	2,000百万円	14.3 %	1,700百万円	△1.3 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

(5) 対処すべき課題

平成28年に明らかになりました地盤改良工事における施工不良等に関しましては、当社に下命されました瑕疵修補に係る工事を、着実に、且つ一日も早く完遂させ、施工者としての責任を全うすることに全力を注ぐとともに、再発防止の取り組みを継続的に実施していくことにより、信用の回復に努めてまいります。

当社の経営理念である「高い技術」と「誠実な施工」により、お客様に納得して頂ける高い品質のものをお届けすること、社員のコンプライアンス意識向上に常に取り組み、誠実な企業風土を醸成していくことで、顧客と社会からの期待に応えられる持続的成長企業を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,217	36,682
受取手形・完成工事未収入金等	78,288	79,344
有価証券	—	15
未成工事支出金等	7,703	6,466
販売用不動産	3,812	3,963
繰延税金資産	7,407	6,048
立替金	10,965	7,524
その他	3,250	5,930
貸倒引当金	△550	△296
流動資産合計	139,094	145,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,985	15,442
機械、運搬具及び工具器具備品	20,017	20,430
土地	18,398	17,913
リース資産	151	596
建設仮勘定	22	10
減価償却累計額	△26,924	△27,719
有形固定資産合計	27,651	26,673
無形固定資産		
無形固定資産	544	562
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	14,609
長期貸付金	337	309
繰延税金資産	773	1,197
その他	1,921	1,833
貸倒引当金	△576	△567
投資その他の資産合計	16,445	17,381
固定資産合計	44,640	44,617
資産合計	183,735	190,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,012	34,351
電子記録債務	8,429	13,556
短期借入金	13,999	13,928
未払法人税等	482	353
未成工事受入金	7,622	8,554
預り金	11,937	14,019
完成工事補償引当金	483	587
工事損失引当金	2,266	1,072
施工不良関連損失引当金	14,100	10,776
その他	5,117	3,740
流動負債合計	95,452	100,940
固定負債		
長期借入金	15,196	14,703
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,348
退職給付に係る負債	4,436	2,889
その他	1,333	1,667
固定負債合計	23,324	21,610
負債合計	118,776	122,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	23,020	24,791
自己株式	△2,056	△2,058
株主資本合計	58,055	59,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	4,634
繰延ヘッジ損益	—	△17
土地再評価差額金	3,629	3,606
退職給付に係る調整累計額	△1,452	△857
その他の包括利益累計額合計	6,370	7,366
非支配株主持分	532	555
純資産合計	64,958	67,747
負債純資産合計	183,735	190,297

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	167,200	161,045
売上原価	150,990	148,029
売上総利益	16,210	13,015
販売費及び一般管理費	10,013	10,135
営業利益	6,196	2,879
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	240	269
その他	44	62
営業外収益合計	328	376
営業外費用		
支払利息	388	342
貸倒引当金繰入額	△33	16
保証料	72	62
支払手数料	42	110
その他	157	9
営業外費用合計	627	542
経常利益	5,897	2,714
特別利益		
固定資産売却益	79	81
その他	—	0
特別利益合計	79	81
特別損失		
固定資産売却損	184	5
固定資産除却損	13	37
減損損失	332	59
退職特別加算金	78	46
損害賠償金	—	72
施工不良関連損失	15,374	—
その他	12	16
特別損失合計	15,995	238
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△10,018	2,557
法人税、住民税及び事業税	884	307
法人税等調整額	△3,539	476
法人税等合計	△2,654	783
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,364	1,773
非支配株主に帰属する当期純利益	74	23
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,438	1,750

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,364	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	441
繰延ヘッジ損益	△2	△17
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	792	594
その他の包括利益合計	2,017	1,016
包括利益	△5,346	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,420	2,767
非支配株主に係る包括利益	74	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	31,353	△2,053	66,389
当期変動額					
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,438		△7,438
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△8,332	△2	△8,334
当期末残高	18,976	18,115	23,020	△2,056	58,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,966	2	3,570	△2,244	4,294	459	71,143
当期変動額							
剰余金の配当							△836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,438
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	△2	58	792	2,075	72	2,148
当期変動額合計	1,227	△2	58	792	2,075	72	△6,185
当期末残高	4,193	—	3,629	△1,452	6,370	532	64,958

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	23,020	△2,056	58,055
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,770	△1	1,769
当期末残高	18,976	18,115	24,791	△2,058	59,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,193	—	3,629	△1,452	6,370	532	64,958
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	△17	△22	594	996	23	1,019
当期変動額合計	441	△17	△22	594	996	23	2,788
当期末残高	4,634	△17	3,606	△857	7,366	555	67,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△10,018	2,557
減価償却費	2,010	1,771
減損損失	332	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	△988
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	14,100	△3,323
受取利息及び受取配当金	△283	△314
支払利息	388	342
為替差損益(△は益)	35	62
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	12	2
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	104	△75
有形及び無形固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	△4,313	△1,056
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	4,747	1,236
販売用不動産の増減額(△は増加)	307	229
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,664	8,464
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,134	931
その他	972	756
小計	△4,545	10,405
利息及び配当金の受取額	297	328
利息の支払額	△428	△378
法人税等の支払額	△4,093	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,769	9,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△1,072
有形固定資産の売却による収入	478	483
無形固定資産の取得による支出	△65	△130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23	△33
有価証券及び投資有価証券の売却及び 償還による収入	0	22
貸付けによる支出	△493	△293
貸付金の回収による収入	507	310
その他	26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87	52
長期借入れによる収入	4,947	4,920
長期借入金の返済による支出	△5,744	△5,535
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△832	△0
その他	△94	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,709	8,464
現金及び現金同等物の期首残高	39,896	28,187
現金及び現金同等物の期末残高	28,187	36,652

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた88百万円及び「その他」に表示していた111百万円は、「支払手数料」42百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」及び「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた91百万円は、「退職特別加算金」78百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,437	43,685	28,927	158,050	9,150	167,200	—	167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	76	—	104	22,130	22,234	△22,234	—
計	85,465	43,761	28,927	158,154	31,281	189,435	△22,234	167,200
セグメント利益	4,898	709	3,080	8,688	663	9,351	△3,154	6,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,154百万円には、セグメント間取引消去137百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,291百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,939	53,035	23,217	151,193	9,852	161,045	—	161,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	67	—	226	19,841	20,067	△20,067	—
計	75,098	53,102	23,217	151,419	29,693	181,113	△20,067	161,045
セグメント利益	2,223	2,206	961	5,390	807	6,198	△3,318	2,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,318百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,295百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,082.45円	3,214.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△355.86円	83.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,958	67,747
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,426	67,191
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	532	555
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	1,593	1,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,900	20,900

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,438	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△7,438	1,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,901	20,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,190	33,646
受取手形	4,511	3,048
完成工事未収入金	69,060	72,292
兼業事業未収入金	515	384
有価証券	—	15
未成工事支出金	5,158	4,551
兼業事業支出金	93	120
販売用不動産	3,704	3,856
繰延税金資産	7,171	5,854
立替金	10,979	7,525
その他	4,242	6,802
貸倒引当金	△544	△289
流動資産合計	130,083	137,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,138	7,659
減価償却累計額	△5,878	△5,786
建物(純額)	2,260	1,872
構築物	1,798	1,781
減価償却累計額	△1,359	△1,378
構築物(純額)	439	403
機械及び装置	3,229	3,899
減価償却累計額	△2,239	△2,735
機械及び装置(純額)	990	1,164
船舶	7,772	7,788
減価償却累計額	△6,485	△6,741
船舶(純額)	1,286	1,047
車両運搬具	186	221
減価償却累計額	△110	△136
車両運搬具(純額)	76	84
工具器具・備品	2,226	2,212
減価償却累計額	△1,852	△1,911
工具器具・備品(純額)	373	301
土地	14,852	14,357
リース資産	281	714
減価償却累計額	△196	△223
リース資産(純額)	85	491
建設仮勘定	23	10
有形固定資産合計	20,388	19,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産	507	534
投資その他の資産		
投資有価証券	13,428	14,043
関係会社株式	2,323	2,329
長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	1,074	1,119
従業員に対する長期貸付金	4	1
繰延税金資産	—	584
その他	2,230	1,966
貸倒引当金	△576	△567
投資その他の資産合計	18,495	19,482
固定資産合計	39,390	39,750
資産合計	169,474	177,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,006	8,611
電子記録債務	10,097	15,708
工事未払金	21,827	22,474
短期借入金	13,328	13,295
リース債務	33	153
未払法人税等	403	221
未成工事受入金	7,336	8,186
兼業事業受入金	26	74
預り金	13,336	15,437
完成工事補償引当金	483	587
工事損失引当金	1,974	1,069
施工不良関連損失引当金	14,100	10,776
その他	6,227	4,878
流動負債合計	95,182	101,473
固定負債		
長期借入金	11,711	11,852
リース債務	62	379
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,348
退職給付引当金	1,957	1,239
繰延税金負債	111	—
その他	16	44
固定負債合計	16,217	15,863
負債合計	111,400	117,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	743	2,486
利益剰余金合計	14,743	16,486
自己株式	△1,530	△1,531
株主資本合計	50,356	52,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,088	4,532
繰延ヘッジ損益	—	△17
土地再評価差額金	3,629	3,606
評価・換算差額等合計	7,717	8,122
純資産合計	58,074	60,220
負債純資産合計	169,474	177,558

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	156,865	150,089
開発事業等売上高	1,289	1,329
不動産等売上高	1,023	901
<b>売上高合計</b>	<b>159,177</b>	<b>152,320</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	142,517	138,812
開発事業等売上原価	1,188	1,337
不動産等売上原価	705	530
<b>売上原価合計</b>	<b>144,412</b>	<b>140,680</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,347	11,276
開発事業等総利益	100	△7
不動産等総利益	317	371
<b>売上総利益合計</b>	<b>14,765</b>	<b>11,640</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	153	151
従業員給料手当	3,856	3,829
退職給付費用	206	258
法定福利費	571	552
福利厚生費	349	340
事務用品費	384	431
通信交通費	335	379
調査研究費	762	891
広告宣伝費	73	103
貸倒引当金繰入額	0	-
貸倒損失	-	0
交際費	100	135
寄付金	16	7
地代家賃	690	673
減価償却費	366	278
租税公課	440	380
雑費	745	760
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>9,051</b>	<b>9,173</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,713</b>	<b>2,466</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	61	62
有価証券利息	2	1
受取配当金	234	262
その他	31	50
営業外収益合計	330	376
<b>営業外費用</b>		
支払利息	297	270
貸倒引当金繰入額	△33	16
保証料	71	62
支払手数料	42	110
その他	111	9
営業外費用合計	489	470
経常利益	5,553	2,372
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	69	56
その他	—	0
特別利益合計	69	56
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	183	0
固定資産除却損	16	38
減損損失	309	58
退職特別加算金	77	46
施工不良関連損失	15,374	—
その他	16	16
特別損失合計	15,977	160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,353	2,269
法人税、住民税及び事業税	660	127
法人税等調整額	△3,521	419
法人税等合計	△2,861	546
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,492	1,722

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	△1,527	58,761
当期変動額									
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純損失(△)						△7,492	△7,492		△7,492
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						△58	△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,401	△8,401	△2	△8,404
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	△1,530	50,356

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229
当期変動額					
剰余金の配当					△850
当期純損失(△)					△7,492
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	△2	58	1,248	1,248
当期変動額合計	1,192	△2	58	1,248	△7,155
当期末残高	4,088	—	3,629	7,717	58,074

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	△1,530	50,356
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益						1,722	1,722		1,722
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,743	1,743	△1	1,741
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,486	16,486	△1,531	52,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,088	—	3,629	7,717	58,074
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					1,722
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	△17	△22	404	404
当期変動額合計	444	△17	△22	404	2,146
当期末残高	4,532	△17	3,606	8,122	60,220

## 5. その他

## 当事業年度の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	64,843 ( 40.7 % )	54,125 ( 35.5 % )	△10,717	△16.5 %
		国内民間	19,446 ( 12.2 )	19,922 ( 13.1 )	476	2.4
		海 外	23,334 ( 14.7 )	19,483 ( 12.8 )	△3,851	△16.5
		計	107,624 ( 67.6 )	93,531 ( 61.4 )	△14,093	△13.1
	建 築	国内官公庁	8,877 ( 5.6 )	6,854 ( 4.5 )	△2,023	△22.8
		国内民間	34,782 ( 21.9 )	46,159 ( 30.3 )	11,376	32.7
		海 外	5,580 ( 3.5 )	3,544 ( 2.3 )	△2,035	△36.5
		計	49,240 ( 31.0 )	56,558 ( 37.1 )	7,317	14.9
	合 計	国内官公庁	73,721 ( 46.3 )	60,979 ( 40.0 )	△12,741	△17.3
		国内民間	54,229 ( 34.1 )	66,082 ( 43.4 )	11,852	21.9
		海 外	28,915 ( 18.2 )	23,027 ( 15.1 )	△5,887	△20.4
		計	156,865 ( 98.6 )	150,089 ( 98.5 )	△6,776	△4.3
開 発 事 業 等		1,289 ( 0.8 )	1,329 ( 0.9 )	40	3.2	
不 動 産 等 売 上 高		1,023 ( 0.6 )	901 ( 0.6 )	△121	△11.9	
合 計		159,177 ( 100.0 )	152,320 ( 100.0 )	△6,857	△4.3	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	52,559 ( 40.1 % )	52,430 ( 35.9 % )	△129	△0.2 %
		国内民間	18,466 ( 14.1 )	25,070 ( 17.1 )	6,604	35.8
		海 外	8,094 ( 6.2 )	17,176 ( 11.7 )	9,081	112.2
		計	79,119 ( 60.4 )	94,677 ( 64.7 )	15,557	19.7
	建 築	国内官公庁	2,265 ( 1.7 )	2,532 ( 1.7 )	267	11.8
		国内民間	46,167 ( 35.3 )	46,019 ( 31.5 )	△148	△0.3
		海 外	1,965 ( 1.5 )	1,711 ( 1.2 )	△254	△12.9
		計	50,398 ( 38.5 )	50,263 ( 34.4 )	△135	△0.3
	合 計	国内官公庁	54,824 ( 41.8 )	54,962 ( 37.6 )	138	0.3
		国内民間	64,633 ( 49.4 )	71,090 ( 48.6 )	6,456	10.0
		海 外	10,059 ( 7.7 )	18,887 ( 12.9 )	8,827	87.8
		計	129,517 ( 98.9 )	144,940 ( 99.1 )	15,422	11.9
開 発 事 業 等		1,396 ( 1.1 )	1,344 ( 0.9 )	△52	△3.7	
合 計		130,914 ( 100.0 )	146,284 ( 100.0 )	15,370	11.7	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	65,456 ( 37.0 % )	63,761 ( 37.1 % )	△1,695	△2.6 %
		国内民間	17,584 ( 9.9 )	22,732 ( 13.2 )	5,148	29.3
		海 外	29,663 ( 16.8 )	27,356 ( 15.9 )	△2,306	△7.8
		計	112,704 ( 63.7 )	113,850 ( 66.2 )	1,146	1.0
	建 築	国内官公庁	6,806 ( 3.8 )	2,484 ( 1.4 )	△4,321	△63.5
		国内民間	52,229 ( 29.5 )	52,090 ( 30.3 )	△139	△0.3
		海 外	4,308 ( 2.4 )	2,474 ( 1.5 )	△1,833	△42.6
		計	63,344 ( 35.7 )	57,049 ( 33.2 )	△6,294	△9.9
	合 計	国内官公庁	72,262 ( 40.8 )	66,245 ( 38.5 )	△6,017	△8.3
		国内民間	69,814 ( 39.4 )	74,823 ( 43.5 )	5,008	7.2
		海 外	33,972 ( 19.2 )	29,831 ( 17.4 )	△4,140	△12.2
		計	176,049 ( 99.4 )	170,900 ( 99.4 )	△5,148	△2.9
開 発 事 業 等		976 ( 0.6 )	991 ( 0.6 )	14	1.5	
合 計		177,025 ( 100.0 )	171,891 ( 100.0 )	△5,134	△2.9	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率